

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	交通指導員設置事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	2 款 1 項 10 目	事業番号	310	所属長名	宮崎栄司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	木村隆司	
法令根拠等	伊予市交通指導員規則、伊予市交通安全の保持に関する条例				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民の安全・安心の確保のため、交通安全の推進を図る。			事業の対象	伊予市交通指導員		
事業の目的	交通安全の保持のため、伊予市交通指導員を設置することにより、市民の安全で快適な生活の実現に寄与することを目的とする。			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	伊予市交通指導員を設置することにより、交通安全の保持に努める。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	454	1,203	0	0	0	837	交通指導員講習会	回	0	1	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	交通指導(行事派遣)	回	0	10	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0						
一般財源	454	1,203	0	0	0	837						
職員の人工(にんく)数	0.1	0.1				0.1	早朝街頭指導	回	4	10	5	11
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	1,238	1,982				1,616						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		-							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000		
成果指標	指標	交通安全街頭指導回数		単位	回	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	市民への交通安全思想の啓発活動、通学・通園路における児童生徒への交通安全のための街頭指導を活動の基本とする。					目標	30	30	30	30	
	指標で表せない効果	-					実績	4	11	0	0	

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		交通安全協会と兼務している交通指導員もいる、また、主要業務が早朝街頭指導のみとなっている。しかしながら、交通指導員の職務は重要であることから、交通安全協会との連携を図りつつ、新たな活動の掘り起しに努め、交通指導員としての活動意義を高めたい。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	交通指導員の業務の一つとして、次年度からの道路反射鏡の設置台帳の作成業務を交通安全協会と連携し担うこととなった。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	2						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	2							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検証の余地がある。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A		事業の方向性 所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 交通指導員は交通安全の保持に関する事業を担っており、その人員を確保し交通安全の推進に資する本事業は必須の事業である。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検証の余地がある。	4							